



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日 東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	177,570	31.8	3,345	458.7	4,554	375.1	3,936	313.3
26年3月期第3四半期	134,766	△9.7	598	—	958	—	952	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,428百万円(327.2%) 26年3月期第3四半期 1,504百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.88	—
26年3月期第3四半期	8.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	170,340	40,400	23.6
26年3月期	169,685	35,258	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 40,264百万円 26年3月期 35,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年2月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	15.0	5,300	101.5	6,500	82.6	5,000	86.2	46.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	106,761,205株	26年3月期	106,761,205株
27年3月期3Q	34,391株	26年3月期	29,351株
27年3月期3Q	106,729,443株	26年3月期3Q	106,744,072株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 (平成27年2月9日) 公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	14.0	5,000	99.3	5,300	109.4	3,900	103.8	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月24日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 (平成27年2月9日) 公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況（建設事業）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や円安による経済効果を受け、緩やかな回復基調をたどりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引くなど、その動きは弱いものとなりました。

建設業界におきましては、震災復興事業の推進に加え、防災やインフラ整備に向けた公共投資が堅調に推移しましたが、労務ひっ迫等による建設コストの高騰が工事採算に影響を与えるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成26年度経営方針に「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」を掲げ、技量・技能の向上とともに安定的な供給力を確保し、高い現場力によりお客様との信頼構築を進めるほか、採算性や生産性を重視した受注判断を徹底するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比31.8%増の177,570百万円となりました。損益面では、営業利益は建設事業における工事採算性の向上等により前年同四半期比458.7%増の3,345百万円、経常利益は為替差益567百万円（前年同四半期は為替差損163百万円）や持分法による投資利益475百万円を計上したことなどにより前年同四半期比375.1%増の4,554百万円、四半期純利益は前年同四半期比313.3%増の3,936百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が4,604百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,973百万円減少した一方、投資有価証券が4,173百万円増加したことなどにより、総資産は前連結会計年度末と比較して654百万円増加（0.4%増）し、170,340百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が8,000百万円、長期借入金が2,918百万円増加した一方、預り金が6,061百万円、未成工事受入金が5,503百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,487百万円減少（3.3%減）し、129,940百万円となりました。

純資産の部につきましては、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う影響額770百万円や剰余金の配当533百万円を実施しましたが、四半期純利益3,936百万円を計上したことにより利益剰余金が2,631百万円増加したことに加え、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が2,300百万円増加したことなどにより、純資産は前連結会計年度末と比較して5,141百万円増加（14.6%増）し、40,400百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成27年2月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、景況感の低迷や海外経済の減速等が下振れ要因として懸念されますが、経済対策が企業収益の押し上げへ作用し、経済の好循環を促すことで自立的な回復が徐々に広がるものと予想されます。

建設業界におきましては、引続き底堅い公共投資が見込まれることに加え、企業収益改善を背景とした設備投資意欲の高まりにより、民間建設投資の増加も期待されますが、高水準で推移する建設需要や円安がもたらす資機材価格への影響等から、建設コスト高騰は依然として懸念されるため、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き平成26年度経営方針に則り、現場力の強化と選別受注の実践を進め、真価ある企業を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,196百万円増加し、利益剰余金が770百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,215	13,610
受取手形・完成工事未収入金等	88,147	85,174
未成工事支出金	18,157	17,933
不動産事業支出金	210	456
販売用不動産	564	482
材料貯蔵品	82	62
繰延税金資産	938	612
その他	5,280	9,140
貸倒引当金	△38	△62
流動資産合計	131,556	127,410
固定資産		
有形固定資産	17,145	18,226
無形固定資産	313	315
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	20,978
長期貸付金	267	67
繰延税金資産	344	127
その他	3,417	3,336
貸倒引当金	△164	△124
投資その他の資産合計	20,670	24,386
固定資産合計	38,128	42,929
資産合計	169,685	170,340
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,778	84,303
短期借入金	7,080	15,081
未払法人税等	660	7
未成工事受入金	19,081	13,578
完成工事補償引当金	1,160	1,099
工事損失引当金	3,982	1,928
賞与引当金	1,411	716
預り金	7,838	1,776
その他	2,790	1,039
流動負債合計	127,784	119,531
固定負債		
長期借入金	1,967	4,886
繰延税金負債	18	713
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
退職給付に係る負債	2,470	2,489
その他	717	848
固定負債合計	6,643	10,408
負債合計	134,427	129,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	13,179	15,810
自己株式	△44	△46
株主資本合計	33,382	36,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	4,334
為替換算調整勘定	76	141
退職給付に係る調整累計額	△340	△224
その他の包括利益累計額合計	1,769	4,251
少数株主持分	105	135
純資産合計	35,258	40,400
負債純資産合計	169,685	170,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	133,387	175,875
不動産事業等売上高	1,378	1,694
売上高合計	134,766	177,570
売上原価		
完成工事原価	125,741	165,346
不動産事業等売上原価	876	1,304
売上原価合計	126,618	166,650
売上総利益		
完成工事総利益	7,645	10,529
不動産事業等総利益	501	389
売上総利益合計	8,147	10,919
販売費及び一般管理費	7,548	7,574
営業利益	598	3,345
営業外収益		
受取利息	30	70
受取配当金	148	155
為替差益	—	567
持分法による投資利益	431	475
その他	122	123
営業外収益合計	732	1,392
営業外費用		
支払利息	95	98
為替差損	163	—
その他	114	84
営業外費用合計	372	183
経常利益	958	4,554
特別利益		
固定資産売却益	—	47
関係会社株式売却益	234	—
特別利益合計	234	47
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	1,168	4,601
法人税、住民税及び事業税	195	189
法人税等調整額	17	471
法人税等合計	213	660
少数株主損益調整前四半期純利益	955	3,940
少数株主利益	2	4
四半期純利益	952	3,936

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	955	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	2,179
為替換算調整勘定	△14	29
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	251
その他の包括利益合計	549	2,487
四半期包括利益	1,504	6,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	6,418
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成27年3月期第3四半期累計期間	267,468	40.1
平成26年3月期第3四半期累計期間	190,889	43.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	11,521 (6.0%)	12,063 (4.5%)	542	4.7%
	国内民間	120,843 (63.3)	188,214 (70.4)	67,371	55.8
	海外	1,738 (1.0)	1,487 (0.5)	△250	△14.4
	計	134,103 (70.3)	201,765 (75.4)	67,662	50.5
土 木	国内官公庁	26,109 (13.7)	53,521 (20.0)	27,411	105.0
	国内民間	17,038 (8.9)	10,150 (3.8)	△6,887	△40.4
	海外	13,637 (7.1)	2,030 (0.8)	△11,607	△85.1
	計	56,786 (29.7)	65,702 (24.6)	8,916	15.7
合 計	国内官公庁	37,631 (19.7)	65,585 (24.5)	27,953	74.3
	国内民間	137,882 (72.2)	198,365 (74.2)	60,483	43.9
	海外	15,376 (8.1)	3,517 (1.3)	△11,858	△77.1
	計	190,889 (100.0)	267,468 (100.0)	76,578	40.1

(注) ()内の%表示は、構成比率を示しております。

②個別受注予想

	通期	
	百万円	%
平成27年3月期予想	300,000	5.5
平成26年3月期実績	284,443	38.8

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が50.5%増、土木工事が15.7%増、全体としては40.1%増の267,468百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました予想数値から変更はありません。